

令和元年度事業報告

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

令和元年度事業報告

1. 令和元年度事業報告総括

I. KITA中長期指針(平成24年度から継続)

1. KITA財産づくり
2. 「KITAらしさ」と「北九州立地の強み」追求



II. 令和元年度事業計画の達成状況概要

	推進課題	達成状況
1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実	1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行	
	①研修のさらなる充実 a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供 b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実	a. JICA 九州との連携の強化を進めニーズの共有化とそれに基づく研修コースの提案、実施を行った。 b. 研修コースの多様化に合わせ、新規研修先の開拓を行った。
	②新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築 a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握 b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進 c. 研修フォローアップの事業化検討	a. KITA の研修生海外ネットを活用した研修ニーズのアンケート結果を JICA 九州と共有化した。 b. 研修方針会議等で研修課題の抽出を継続した。 c. 研修フォローアップ事業としてアルゼンチン/ツクマン州の KAIZEN 事業を JICA に応募した。
	2) 技術協力ブランド・市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援	
	①国際協力・技術協力の推進 a. 環境国際技術協力の推進:北九州市環境局(アジア低炭素化センターを含む)と連携 b. 環境省研修等各種研修の推進: 環境調査研修所等との連携	a. カンボジア国プノンペン都に対する JICA 草の根技術協力を協働で実施中である。 b. 日中韓 3 カ国合同環境研修を含め、3 件の研修を受託・実施した。

	<p>②市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援</p> <p>a. 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援:北九州市産業経済局との連携</p> <p>b. 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援:北九州市各局との連携</p>	<p>a. 今年度は諸般の事情により委託を受けなかった。</p> <p>b. アジア低炭素化センター等と連携して JICA 中小企業海外展開事業に応募し、3 件の案件を実施中である。</p>
	<p>③北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大</p>	<p>予知保全研究部会は、過去の事例を元にしたグループ討議の充実を図った。技術セミナーは、会員会社の他県事業所からの受講が増し、受講者が増加した。</p>
一層の推進	<p>2. 事業運営効率化の</p> <p>1)組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト抑制</p>	<p>管理業務の効率化とコスト削減を目指し、可能と思われる購入品、会費等の軽減を実施した。</p>
	<p>2)システムインフラの有効活用促進と機能充実</p>	<p>JICA 九州のシステム変更に伴い、KITA の業務システムも改修。JICA 九州との連携機能の充実を図った。</p>
透明性・公正性及び情報公開の徹底	<p>3. 公益財団法人運営の確立</p> <p>1)保護情報の厳守と情報公開の徹底</p>	<p>国の個人情報保護法の厳格な運用に沿って内部管理、対外管理の徹底を推進。</p>
	<p>2)内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備</p>	<p>内閣府立入検査時に指摘があった「事務専決規程」の改定を行い、決裁権限の更なる明確化を行い、11月の理事会で決議をした。</p>
	<p>3)公益財団法人としての日常マナーの確立</p>	<p>公益法人としての公正性、透明性を最重要事項とし、内閣府からの通達などを逐一確認しながらマナーの徹底管理を実行。</p>

2. 研修部事業報告（JICA 研修事業）

1) 令和元年度研修実施状況

令和元年度の実施状況を前年度と比較して表・1に示す。

表・1 令和元年度と平成30年度の主な研修の諸元比較(実績)

年度	諸元	コース数	研修員合計(人)		開講月数 *1)		参加国数 *2)	
			(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(アフリカ)
令和元年度		30	228	7.6	21.7	0.72	71	26
平成30年度		35	236	6.7	26.4	0.75	81	29
差異		▲5	▲8	0.9	▲4.7	▲0.03	▲10	▲3
(変化率)		-14.3%	-3.4%	13.4%	-17.8%	-4.0%	-12.3%	-10.3%

*1) 実質の研修期間(休日および研修前後の準備期間を含まず)

*2) 参加国数は重なりを除く総数

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、3月以降、中止・延期が1コースずつ発生し、予算時の32コースから2コース減少した。最終的に昨年度より5コース減少することになったが、研修員数はほぼ横ばいの8名減であった。

合計開講月数は大幅に減少(4.7ヵ月)したが、1コース平均の『開講月数』は0.72ヵ月で昨年度と同様の低水準であった。

【令和元年度:JICA 研修員受け入れ実績/国数及び人数】



令和元年度は71カ国から228名の研修員が研修に参加。

研修員を多数派遣した地域はアフリカの71名(31.1%)、次は中南米の67名(29.4%)であった。

JICA 研修で受け入れた研修員の累計は、7,600名に達した。



2) 令和元年度に実施した研修コース

令和元年度に実施した全研修コースのコース名および実施期間を表・2に示す。
これらコースの中で、令和元年度から始まった新規コースを以下に紹介する。

(1)区分ⅡのNo.6

分類	Ⅱ 水資源・処理
コース名	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)
特徴	<p>2015年に17の持続的可能な開発目標(SDGs)が設定されたが、『きれいな水と衛生へのアクセス』はその目標の1つであり、2030年までに“安全な飲料水へのアクセス”を目指している。特に、アフリカ村落部の比較的小規模なコミュニティにおいて、井戸等の給水設備を持続的に維持管理するためには、地域住民の積極的な参画と協働が必要となる。本研修については、村落部における適切な飲料水供給や給水施設の維持管理に必要な基本技術の獲得を目指すとともに、住民参加による維持管理体制確立に向けた知識の習得を狙いとしている。</p> <p>【研修評価】</p> <p>今回の研修員はカメルーン、エチオピア、ケニア、リベリア、マラウイ、ルワンダ、ウガンダからの7カ国8名。</p> <p>アフリカの村落部は、都市部とは違って十分な浄化施設が無い場合が多い。膜処理や急速濾過などの技術や施設整備にお金をかけた日本の水道システムの紹介が直接研修コースの目標に沿うものではないが、汚染された水源から取水した水の浄化方法、料金徴収の考え方、住民意識の向上、水質試験方法など、研修員が政策を建てる場合のメニューやヒントとして多くのことを伝えられた。特に、豊後高田市の住民による水道維持管理、水質モニタリング、漏水検査、土呂久地区での女性の活動参画など、現場研修に関する評価が高かった。</p> <p>研修後の評価会で、雨水の活用、財務管理などが要望事項として挙げられていたが、適切な見学先、講師の有無を含めて次回の検討課題としたい。</p>

(2)令和元年度の研修予算段階では、2020年の3月開始の研修コースが2コースあったが、新型コロナウイルス問題発生により実施できなかった。

3) 研修運営に関する成果

(1)KITA研修ブランド化の継続推進

* 研修員選考会の厳正な実施

* 全コースに亘って「IAS(Issue Analysis Sheet)」の活用による「Task の抽出」と「ソリューションの提供」

* 多様かつ専門性の深化に対応するべく、新規研修先の開発・充実

(2)研修成果の確実なフォローと現地ニーズの把握

* 研修受講後に帰国した研修員のフォローアップの実施(P.10(4)研修トピックス 参照)

表・2 令和元年度 JICA研修コース実施実績（研修部）

区分	No	コース名	参加 国数	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
I 環境 管理	1	廃棄物管理技術(応用・技術編)	4		■	■	■						
	2	コンポスト事業運営(西語)	9			■	■						
	3	イラク 産業環境対策における能力開発フェーズ2	★						■	■			
II 水資源 ・ 処理	1	下水道システム維持管理(B)	4								■	■	
	2	水環境行政	4		■	■	■						
	3	ベトナム下水道経営	★				■	■					
	4	統合水資源管理(B)(アフガニスタン)	1						■	■			
	5	分散型汚水処理システム導入・普及	7			■	■						
	6	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)	7					■	■	■			
III 生産 技術 ・ 地場 産業 活性化	1	地域の特色を活かした産業振興(B)(西語)	8				■	■					
	2	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(B)	6									■	■
	3	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(E) (西語)	7				■	■					
	4	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(C)	6		■	■							
	5	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)(西語)	6					■	■				
	6	品質管理・生産性向上(日本のものづくり)	6			■	■	■					
	7	実践的電気・電子技術者育成	5			■	■	■					
	8	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化	10						■	■			
	9	日系社会研修 和食ビジネス振興	3										
	10	日系社会研修 日本のモノづくり技術	1									■	■
IV 省・ 新エ ネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	6				■	■					
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)	7									■	■
	3	再生可能エネルギー導入計画(A)	8	■	■								
	4	高効率クリーン火力発電の推進	6			■	■						
	5	青年研修 インド/再生可能エネルギー	1						■	■			
	6	掘削マネージメント	4		■	■							
	7	カザフスタン 産業部門の省エネルギー推進(露語)	★					■	■				
	8	地熱エグゼクティブプログラム	5						■	■			
V 保健 衛生 他	1	食品安全行政	9				■	■					
	2	持続的な都市開発のための都市経営(A)	11						■	■			
	3	持続的な都市開発のための都市経営(B)(西語)	5									■	

コース数合計:30コース

★:国別研修(1か国)

参加国数(重なりを除く):71ヶ国

4) 研修トピックス

(1) KITAホームページで公開した帰国研修員便り(2019 年度実績)

各地域の帰国研修員から寄せられた活動状況を、ホームページ及び KITA ニュースで紹介した。

【帰国研修員から届いた活動状況報告】



表紙				
公開年月	2019年4月	2019年11月	2019年12月	2020年1月
コースリーダー	河崎 克彦	植山 高次	末田 元	末田 元
研修員名(通称) (国名)	サンティアゴさん (アルゼンチン)	ジョーさん (ザンビア)	ヴェビさん (コソボ)	ギリエルミさん (ブラジル)
研修コース名	中小企業・地場産業活性化(B)	再生可能エネルギー導入計画(B)	コソボ国下水道対策能力向上	下水道システム維持管理(B)
備考	アクションプラン 活動報告	アクションプラン 活動報告	コースリーダーと 研修員とのメール 交換記	アクションプラン 活動報告

【末田コースリーダーからのメッセージ】

このメールのやり取りは、「コソボ国下水道対策能力向上」研修が JICA 九州で実施されたことが契機となっています。この研修の背景を当時(2013 年)の実施計画書で見ると次のようになっています。即ち、



末田コースリーダー

「コソボ国内を流れる国際河川にはほとんど未処理の汚水が直接放流されており、自国はもちろん近隣諸国へも水環境汚染が懸念されている。一方、国内には、下水道処理に係る専門的な知識を有する技術者が数名しか存在しないことなどから、国内 7 地域で上下水道管理を担う水公社 7 社を対象とした能力強化が喫緊の課題である。」というものです。

この計画に基づき、3 年間の研修プログラムの第一回が 2013 年 10 月から約 2 週間、JICA 九州で実施されることになりました。その当時、私は北九州国際技術協力協会 (KITA) で開発途上国を対象とした集団研修「下水道維持管理システムと排水処理技術」を担当していましたので、このコソボコースも担当することになりました。

第一回目研修には 8 名が参加し、今回のメールやり取りをするヴェビさんも参加していました。コソボという国が小さいこと、また国別研修の良いところでしょうか、研修員は第一回目が終了した後自国で研修成果のワークショップを開いてくれました。研修員全員が首都プリシュティナに集まり研修成果を発表し、多くの下水道関係者などに研修内容を伝達してくれました。このワークショップの内容をヴェビさんから報告を受けた私は、KITA の広報担当者と相談し、この内容を KITA ホームページで紹介しようということになり、ヴェビさんとのメールが続くこととなります。

メールやり取りの初期には、イタリアのペルージャで開かれる国際湖沼会議に私がオブザーバーで出席できる機会があり、足を延ばしてコソボへ行くことを決めました。目的は、第一回研修員と再会すること、下水道状況を自分の目で確かめることなどでした。私の子供くらいの年齢のヴェビさんが、私の父親のように私の 3 泊 4 日の滞在中の世話をしてくれました。一日で国内の主要な施設を回ることもできるほど国が小さいこと、下水処理場見学では、それがコソボ唯一の処理場であることを理解しましたし、水公社にも伺いました。研修員全員との再会の機会を作ってくれ食事を催してくれました。また、コソボ紛争では多くのアルバニア人が犠牲になったということに関係者から聞く機会を作ってくれました。このような旅行スケジュールをヴェビさんが私のために作ってくれた、同行してくれました。

このような付き合いからメールのやり取りが今日にいたるまで続いています。今回、ヴェビさんから、今までのメールを一つにまとめ、本の形式にして家族や同僚、友人に見てもらうのはどうだろうかという提案を受けました。この中には、研修に関することはもちろん、少しですが映画、音楽、文化などについてもメールを交わしています。私の英語力は弱く、文章には頼りない個所が多く、また、間違いが非常に多いだろうことは理解しています。ヴェビさんが言うに、「英語は私達両者の母語ではありません。従って、表現が単純になっているため(特に私(末田)の場合は顕著だと自身で思っています)、かえって英語が母語でない家族や友人がより理解しやすいと思っている。」とあります。ヴェビさんの提案を受け、公開することに私は大賛成しました。このような小さな交流が日本とコソボで続いているということを知ってもらうことも意義があることだと思っています。

ヴェビさん、提案をありがとうございました。

末田 元

3. 技術協力部事業報告

昨年度実行開始時期が大幅に遅れた予算規模の大きい案件が着手になったことにより、年度末に新型コロナウイルス感染拡大による影響があったものの、今年度はほぼ順調に事業を推進することが出来た。また、収益的にも計画を若干下回ったが大幅な黒字化を達成できた。

概略は下記の通り。

- 北九州市産業経済局国際ビジネス政策課と連携して実行を予定していた「中小企業海外展開支援」は、対象が食品関係となったことにより受託を見送った。
- 委託研修は、計画案件 5 件に加えて環境省主催の日中韓 3 か国合同環境研修を加えた 6 件を受注・実行した。
- 技術指導・技術協力も、2 件の計画案件と新規案件 1 件を実行した。
 - ① カンボジア国プノンペン都「廃棄物管理能力向上支援」草の根技術協力は、昨年度大幅に実行開始が遅れたが、今年度は順調に計画を推進することが出来た。
 - ② フィリピン国ダバオ市への「廃棄物管理能力向上支援」草の根技術協力は、3 年間で計 19 回の現地渡航を実行し、当初計画通りの成果を得て完了した。引き続き第二期として、「一般廃棄物処理システム構築支援」の採択を受けた。
 - ③ 新規案件「JETRO タイ王国土壌汚染対策事業緊急案件化調査」に共同受注の 5 社と共に取組み、計画通り案件調査を完了した。
- コンサルティング事業については、2 件の普及・実証事業と 1 件の案件化調査の契約を完了し、ほぼ順調に今年度計画を実行してきたが、2 月以降新型コロナウイルスの感染拡大の影響による現地渡航見合わせのため業務が中断している。
- 対フィリピン国無償資金協力案件「ダバオ市廃棄物発電施設整備計画」は、スタートがほぼ 1 年遅れとなったがようやく業務を開始し、第一ステップである事業の FS 調査を完了してダバオ市、及びフィリピン政府に報告した。
- 「北九州メンテナンス技術研究会」活動は、予知保全研究会、及び技術セミナーを計画通り実行した。

以下に令和元年度の活動結果要旨を報告する。

1) 中小企業海外展開支援

今年度は対象が食品関係となったことから、受託を見送った。

2) 委託研修

研修名	関係箇所	実績
自治体職員受入れ研修	北九州市環境局	●左記局の受入れ研修員に関する事務処理を実施。 (インドネシア/スラバヤ市職員 1 名) [発注元:環境局アジア低炭素化センター]
環境調査研修所研修	環境省環境調査研修所、及び地球環境局 北九州市環境局/	●下記 3 件の委託研修を実施した。 (カリキュラム企画～運営まで一括) ・日中韓 3 か国国際環境研修:9/15-21(7 日)

	環境国際戦略課 福岡県環境部/ 環境政策課	【新規】 (日本:8名、中国:5名、韓国:0名 計13名) ・廃棄物・リサイクル専攻別研修:10/29-11/14日 (国内自治体職員33名) ・国際環境協力基本研修:2/3-7(5日) (国内自治体職員13名) [発注元:環境省環境調査研修所、及び地球環境局]
ハイフォン市企業経営者向け経営塾訪日研修	ベトナム日本人材協力センター (VJCC)	●左記経営塾の総仕上げである訪日研修の一部(北九州での実施分)を分担実施した。 5/21-25(5日) [発注元:リロ・パナソニック(株)]
ミャンマー企業経営者向け経営塾訪日研修	ミャンマー日本人材協力センター (MJCC)	●左記経営塾の総仕上げである訪日研修の一部(北九州での実施分)を分担実施した。 2/4-6(3日) [発注元:リロ・パナソニック(株)]

3) 技術指導・技術協力

対象国・内容	実績
フィリピン 廃棄物管理支援	●「ダバオ市における廃棄物管理能力向上支援事業(JICA 草の根技術協力事業)」に対し、技術専門家を派遣し現地指導を実施した。 2017年度～2019年度の3年間かけて指導する計画の内、2019年度は5回の現地訪問・指導を実施し、本年度で本事業は完了した。(全渡航回数:19回) [発注元:(公財)北九州市環境整備協会]
カンボジア 廃棄物管理支援	●「プノンペン都における廃棄物管理能力向上支援事業(JICA 草の根技術協力事業)」が採択され、2019年1月末契約を完了して事業を開始した。 本年度は7回の現地訪問を行い、廃棄物管理に関する対象地区の住民啓発活動、現地中核メンバーの本邦研修、及び対象地区の小学校(5年生対象)で環境教育のモデル授業を実施した。 ・申請元:北九州市アジア低炭素化センター ・事業実施団体:(公財)北九州国際技術協力協会 ・事業期間:2019年度～2021年度の3年間 [発注元:国際協力機構(JICA)]
タイ王国土壌汚染対策 事業緊急案件化調査 【新規】	●「JETRO インフラシステム輸出に向けた現地調査・情報普及事業に関する業務」を、環境テクノス(株)を主管企業として受託し(KITA ほか計5社)、現地渡航3回、及び国内調査により業務を完了した。 [発注元:日本貿易振興機構(JETRO)]

4) コンサルティング事業

案件名	支援企業	実績
マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築普及・実証事業 (マレーシア)	(株)ウエルクリエイト (旧楽しい(株))	<p>●左記テーマで JICA の 2018 年度第 2 回中小企業海外展開支援事業/普及・実証事業に応募し、採択された。</p> <p>2019 年 6 月契約、7 月に事業を開始して、実機設備の現地設置、試運転立ち上げまでを完了した。野菜残渣を投入して堆肥製造を開始したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて現地渡航が出来ず、業務が中断している。</p> <p>[発注元:ウエルクリエイト(株)]</p>
高濃度有機産業排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業 (ベトナム)	(株)ジェー・フィルズ	<p>●左記テーマで JICA の 2018 年度第 1 回中小企業海外展開支援事業/普及・実証事業に応募し、採択された。</p> <p>2019 年 3 月契約、4 月に事業を開始して、実機設備の製作、現地設置、試運転立ち上げまでを計画していたが、ハイフォン市が実施することになっていた基礎工事の完了遅れに加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた現地渡航見合わせのため、現地据付工事以降の業務が中断している。</p> <p>[発注元:(株)ジェー・フィルズ]</p>
コンクリート用再生骨材製造システムによる建設廃材の再資源化・資源循環ループの確立に係る案件化調査 (タイ)	星尊(有)	<p>●左記テーマで JICA の 2018 年度第 2 回中小企業海外展開支援事業/案件化調査に応募し、採択された。</p> <p>2019 年 7 月契約、8 月に事業を開始して、3 回の現地調査を実施したが、それ以降の業務が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた現地渡航見合わせのため中断している。</p> <p>[発注元:星尊(有)]</p>
ダバオ市廃棄物発電施設整備計画無償資金援助 (フィリピン)	クラウンエイジェンツ・ジャパン(株) (外務省)	<p>●日本が対フィリピン国無償資金援助として実行する左記事業に、自治体系コンサルタントとして支援する。</p> <p>2018.3.20 に日比交換公文が締結され、直ちにプロジェクトが開始される予定であったが、調達代理委託契約の締結承認が大幅に遅れ(2019.3.28)、1 年遅れの事業開始になった。</p> <p>専門コンサルタントの選定後、第一ステップである FS 業務を終了してフィリピン政府、及びダバオ市に報告した。</p>

		<p>第二ステップの開始は、フィリピン政府の FIT 適用、及び補助金承認後になる見込み。</p> <p>事業期間:2019.4~2023.9(予定)</p> <p>[発注元:クラウンエイジェンツ・ジャパン(株)/調達代理機関]</p>
--	--	--

5) その他

案件名	関係箇所	実績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)活動	会員会社 (47社)	<p>●年度計画通り、以下の活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予知保全研究部会(年間6回):11名(9社) ・技術セミナー <ul style="list-style-type: none"> 疲労・強度 腐食・防食 溶接技術 トライボロジー 制御技術 設備診断技術(電気編) 実践的油圧技術 設備診断技術(機械編) 表面改質技術 <p style="text-align: right;">} 受講者:136名 (昨年度:126名)</p> <p>●総会および講演会(KIGSとの共催)の実施。</p>

4. 国際親善交流事業報告

1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。令和元年度も、関係者各位の理解と協力を得ながら、様々な国際親善交流プログラムを実施した。

延べ参加人数 : 58名 参加国数(重複除く) : 37カ国

(1) ホームビジット

研修員を登録ホストファミリーの家庭に招き、日常生活の中でお互いの伝統や文化、生活習慣等に触れる機会を設け、国際親善を図る日帰りの交流事業として実施した。

- ・年間実施回数 : 2回 【令和元年8月31日、9月7日実施】
- ・参加研修員数 : 12カ国 / 16名
- ・参加ホストファミリー数 : 16家庭

(2) “西日本工業倶楽部の夕べ”

西日本工業倶楽部での施設見学や夕食会とあわせ、裏千家淡交会北九州支部の伊達雅子先生はじめ支部の皆様のご協力を得て、邸内で茶道を体験するプログラムを実施した。

- ・年間実施回数 : 1回 【令和2年1月31日実施】
- ・参加研修員数 : 6カ国 / 10名

(3) 地元企業交流会

日鉄ステンレス(株)八幡製造所様のご厚意により、同社若手社員と研修員との交流会として実施しているプログラムで、令和元年度も下記の通り居酒屋パーティを開催した。

- ・実施日 : 1回 【令和元年7月23日実施】
- ・参加研修員数 : 3カ国 / 3名

(4) 地元大学生との交流会

北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトメンバーの学生に、研修員に日本文化や北九州近郊の歴史に触れてもらうプログラムを企画いただき、実施した。

実施日	内容	参加研修員数	参加国数
令和元年6月29日	いのちのたび博物館見学	9名	8カ国
令和元年7月27日	戸畑祇園見学	5名	4カ国
令和元年10月19日	平尾台・千仏鍾乳洞見学	8名	8カ国
令和元年11月9日	りんご狩り(下関市豊田町)	7名	7カ国

2) 英文生活情報誌(「Let's Enjoy Kitakyushu!」)の配付

(公財)吉川育英会のご協力を得て、毎年改訂発行している生活情報冊子(英文)「Let's Enjoy Kitakyushu!」を研修員全員に配付した。この冊子は、北九州滞在中に研修員が快適にそして便利に生活するための情報冊子であり、見慣れぬ土地に不安を抱く研修員にとっては貴重な情報源となっている。

3) 記念写真CD・メッセージフォト作成・贈呈

4) グリーティングメール等の送付

平成25年度に完成した国際人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを一斉送信した。また、閉講式終了後に、集合写真送付とともに、帰国後のアクションプランの進捗状況報告を依頼するメールを送信した。また、平成30年度末に、一斉メール送信機能を多言語対応できるようにシステムを改修したことで、令和元年度から閉講式写真送付メールは、英語以外の言語でも発信するようにした。

グリーティングメール送信件数	:	3,944通
閉講式写真送付メール送信件数	:	235通

5. 広報活動

1) KITA ニュース

令和元年度は、日本語版を年2回(7月と1月)発行した。

2) ホームページ(HP)

最新記事の掲載・更新などを適宜行い、市民、KITA 関係者へ KITA の紹介、活動内容などを紹介した。令和元年度は、更新システムを追加することにより、職員で掲載情報を更新できる範囲を拡大し、更にタイムリーに情報を発信できるようにした。

また、従来からページ改修を部分部分で実施した結果、トップページが閲覧者から見て煩雑な状態になっていたため、トップページの構成を一新する改修を実施した。

6. 令和元年度事業報告附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年5月

公益財団法人 北九州国際技術協力協会